

沖縄ヘイトの考察(その2)

前号の第176号『沖縄通信』から沖縄ヘイトについて考察している。前号では事実経過を確認した。今号では何が問題なのか、本質はどこにあるのを考察する。そして次号ではその克服の方途を探求したい。

前号同様、ここで取り上げた人物の敬称は省略し、当時の肩書で表記する。

ところで、沖縄に対する差別的な言動は、戦前、戦中、そして戦後、1972年の施政権の日本への移管後も続いてきたが、「沖縄ヘイト」という言葉で表現する機会は、過去20年ほどの間に使われることが増えてきたとみられる。「沖縄ヘイト」という言葉のネット検索は、2004～2008年ごろが比較的多い傾向が確認できる。

このあたりの解説を『琉球新報』が簡潔にまとめている。

沖縄戦で多くの県民が犠牲になり、戦後も大きすぎる基地負担を押しつけられ不条理が続いてきた歴史の中で、県民は多様な形で何度も異議を申し立ててきた。こうした背景の中、名護市辺野古の新基地建設について、県民投票や選挙で反対の声が示されても、国はその声を顧みずに基地建設を強行している。こうした国の姿勢は、「沖縄ヘイト」を繰り返す人々の言動を支えている。
(2023年11月10日付『琉球新報』)

1 沖縄ヘイトー田中聡の場合

田中聡は環境影響評価書(アセスメント)の提出という行政手続きを性暴力に例えた。しかし実は、評価書の提出それ自体が暴力行為だとの認識が必要である。田中発言は沖縄に対する暴力的支配を正当化する論理であり、日本(ヤマトウ)政府の沖縄に対する基本姿勢から生み出されたものである。すなわち、沖縄が言うことを聞かなければ、最後は力づくで屈服させて強権的に支配するという一貫した姿勢である。時代が下り、大浦湾埋め立ての「代執行」にまたもや、我々はそれを見たわけである。

田中発言は日本と沖縄の関係を「男女関係」に見立て、女性を犯す男性は人権感覚が欠如していて許せないとの考え方が当時多く出されたが、男性が「弱者の女性を守る」という考えは、「女性は俺の所有物」というのに等しい。田中発言はあらかじめ女性を性暴力の対象として固定し、男性自身はその対象から

逃れられる立場にあるということが前提となっている。こうした男性中心の考えは日本（ヤマトウ）と沖縄の関係をヤマトウ中心に、沖縄に基地を押し付けることができる対象にして固定化する関係を維持するものである。

日本（ヤマトウ）政府は、田中発言が評価書の年内提出方針に影響し、「日米合意」の進捗を遅らせる原因となつてはまずいと考えて、田中聡に対する謝罪や処分を演出し、それらすべての責任を田中聡に帰した。そして、この発言とは別個の問題だとして、評価書の年内提出をおこなったわけである。何故なら、「犯す」という言葉を使った記憶はないが、そのように解釈されかねない状況、雰囲気だったとの田中聡の釈明や、事件後停職 40 日の懲戒処分を受けたものの、その後、地方協力局次長、防衛研究所長まで上り詰めた彼の出世街道を見れば自ずから明らかである。

それ故、事件発覚後におこなわれた謝罪や処分は、一体何に対する、誰に対するものだったのかと考えざるを得ない。「政治家風の謝罪…つまり『見解の不一致が生じた』とか『もし誰かを傷つけたのだったら』の類の、他人事の、留保付きの文言はいらないのだ」（ジュディス・L・ハーマン『真実と修復』）。

謝罪や処分はその問題の原因となつたものが解決されて始めて成立するものだという点こそが肝要なのだ。

2 沖縄ヘイトー百田尚樹の場合

2015 年 6 月 25 日、百田尚樹が「沖縄の地元紙は政府に批判的で、2 紙はつぶさないといけない」と講演した、沖縄の地元紙 2 紙とは、周知の通り『沖縄タイムス』と『琉球新報』のことである。百田はこの 2 紙が「政府に批判的」だと述べる。批判的なのが何故いけないのか、批判的であれば何故つぶされなければならないのか、まったく理解できない。

ところで、『沖縄タイムス』は、「社是」の前文に位置する箇所、「米軍支配の下、自らの意思に反して築かれた広大な基地は現在も整理縮小がほとんど進んでいません。米軍基地あるが故に起きる事件・事故は県民を苦しめ続けています。戦争に起因する貧困の負の連鎖から抜けられず、今も暗い影を落としています。」と記す。

一方の『琉球新報』は、社長挨拶で、「沖縄の文化を次の世代につなぐ役割を担い、県民とともに歩んできた歴史を踏まえ、これからも『ウチナーンチュの幸福の最大化』を根源的な目標に掲げ、『県民と共に創るプラットホーム』を目指します。その大前提として沖縄を二度と戦場にしないという思いを持ち続けていきます」と述べる。

2 紙とも沖縄戦の悲惨な体験から出発し、沖縄を二度と戦場としない、させない誓いを鮮明に新聞事業の原点としていることが痛いほどよく解る。

百田は、2 紙のよって立つこの理念を許せないという。それ故「つぶさないと

いけない」と主張し、「私と意見の違う 2 紙を誰も読まなくなり、つぶれてほしい」とも述べている。これは 2 紙の読者（その圧倒的多数はウチナーンチュだ）をつぶさないといけないと言っているのだ（裏を返せば、それだけ怖いということだ）。

ウチナーンチュ自身が自立に向けて力を蓄え、ヤマトウ政府の不条理に抗うことを百田は認めないという。まさにこれこそが植民地主義である。植民地主義とヘイトは地続きである。

3 沖縄ヘイトー大阪府警機動隊員、松井、日本政府の場合

2016 年 10 月 18 日、大阪府警機動隊員が芥川賞作家・目取真俊に対し、「どこつかんどるんじゃボケ、土人が」との差別発言を吐いた。この 4 日前の 10 月 14 日に、実は目取真はこの出来事を予言するかのような講演をおこなっていた。

筆者が世話人を務めていた「関西・沖縄戦を考える会」（「大江・岩波沖縄戦裁判支援連絡会」の後身組織。2012 年 6 月から 2019 年 3 月まで）の講演会で、「今も続いている沖縄戦ー辺野古・高江」と題して氏は次のように語った。

今、高江に沖縄県警に加えて警視庁、大阪、千葉、神奈川、愛知、福岡の府県警から計 500 人が派遣されています。その中で一番評判が悪いのが大阪府警です。例えば、他の県警はクルマを止めて窓をコンコン叩いて「開けてください」と言いますが、大阪府警はガラスが割れんばかりにバンバン叩いて「開ける！バカヤロー」、「アホか、さっさと開けんか！」などと言います。沖縄への差別は関西から始まっているなあという感じがします。

外国人へのヘイトスピーチを始め、橋下知事の頃から大阪は全国に先駆けて反動化した、その現れじゃないかという気がします。

慰霊の日の 6 月 23 日、各地で同時刻に辺野古新基地建設反対のスタンディングをおこなった。



JR 大阪駅前



ヨドバシカメラ前



京橋駅前



天王寺公園前



神戸・三宮駅前

一昔二昔前なら口にできなかつたことが、今や平然とネットや街宣車で言われる時代になっています。だから沖縄で大阪府警が暴力的に県民を弾圧しているのもこの時代の一つの表れだと思えてくるのです。沖縄にヘリパッドを押し付ける、辺野古に新基地を押し付ける、それを当たり前と感じて恥じることもない、そういった日本人が大多数に今後ますます広がっていくでしょう。（『関西・沖縄戦を考える会』会報 第18号』2017年1月）

この講演からわずか4日後に大阪府警機動隊員による差別発言がなされた。では、なぜこのような差別発言を機動隊員が公然とおこなうのか？橋下知事の頃から大阪は排外主義的な施策がなされており、この差別発言より以前から、「開けろ！バカヤロー」、「アホか、さっさと開けんか！」と罵倒する暴言をたびたびおこなっていたことが講演からも明らかだ。

警察では内部の研修や勉強会、上司からの訓示など、さまざまな機会を通じて、警察官に市民運動やマイノリティの団体、在日外国人などを『社会の敵』とみなす教育が徹底的に行われているという（『土人』発言の背景…警官に極右ヘイト思想を教育する警察専用雑誌が」2016年10月26日付インターネット検索）。

警察内部で「土人」発言を生み出す土壌が作り出されており、この発言は、沖縄は日本の植民地だから犠牲になって当然だとの意識が、日常的な教育の<成果>として、表面に噴出したものと考えられる。

ここでもヘイトと植民地主義は繋がっている。

「文化の伝統を共有する」同族意識をもった民族集団を、他の民族集団が、政治的・経済的・社会的、かつ文化的に差別し、排除するイデオロギーが民族差別であると、『差別語・不快語』では定義して、「土人」は差別語であるとする。「土人」という言葉は歴史を遡ればどのように描かれてきたのであろうか。

琉球処分官・松田道之は1879年6月3日、「沖縄県土族一般ニ告諭ス」で琉球土族を前にして次のように言い放った。

子等ハ猶ホ悟ラズシテ旧態ヲ改メザルトキハ新県ニ於イテハ到底用ユルヲ得可ラサルモノトナシ百職皆ナ内地人ヲ取り遂ニ此土人（琉球人）ハ一人ノ職ニ就クヲ得ル者ナクシテ自ラ社会ノ侮慢ヲ受ケ殆ド一般ト區別サルルコト恰モ亜米利加ノ土人（インディアン）北海道ノアイノ（アイヌ）ノ等ノ如キノ態ヲ為スニ至ルベシ（カッコ内は筆者）

現代語に意識すれば、

お前たちが旧態を改めない時は、新たに発足する県庁の職務はみな「内

地人」を採用するぞ。ここの「土人」は一人も県庁に就職できず、あたかもアメリカの土人、北海道のアイヌのようになるぞ。

要するに、政府の指示に従わない沖縄の「土人」は、みな失業の憂き目をみるぞ、これは自ら招いた自己責任だと脅迫したのである。

以上のように 1879 年の琉球併合以降、明治政府は琉球民族、アイヌ民族をヤマトウ民族より下等な民族と見下し、それを「土人」と称してきたのである。

その上、10 月 19 日夜、松井一郎・大阪府知事は自身のツイッターで、「出張ご苦労さま」と投稿し、安倍政権は 11 月 18 日、鶴保庸介沖縄担当相の「差別と断定できない」とする発言を容認する「答弁書」を閣議決定した。ヘイトを止めるのではなく後押しするところまで日本（ヤマトウ）政府は墮落しているのである。

2014 年 7 月 23 日、自由権規約委員会は、「裁判官、検察官、警察官が憎悪および人種的動機に基づく犯罪を発見する力をつける訓練を受けることを確保するための取り組みを強化すべきである」と、6 回目となる日本政府の提起報告に関する総括所見を発表した。そこで例示されている警察官が差別発言をおこなっている。そして「差別と断定できない」と政府が容認する。菅官房長官は「差別だと断定できないというのは政府の一致した見解だ」とまで述べた。

もはや完全に国際基準から逸脱している人権後進国が日本の現状である。

4 沖縄ヘイトー<罵声>と<笑い>

2016 年 10 月 18 日、大阪府警機動隊員が目取真俊に「どこつかんどのんじゃボケ、土人が」との罵声を浴びせた。

一方、ひろゆきは 2022 年 10 月 3 日、キャンプ・シュワブの掲示板の前に笑いながら写真に納まり、翌 4 日には、座り込んでいる市民が機動隊員に排除されるのを見て、笑いながら「あ、すごい」と声を上げていた。

百田尚樹は「冗談として言った」と、その後釈明しているが、発言の前後から予想するに笑いながらの可能性が高い。

2011 年 11 月 28 日、田中聡の居酒屋での「これから犯す前に犯しますよと言いますか」との発言は、場所が居酒屋で完全オフレコ下でなされているところから、これまた笑いながらの可能性が高いと推測できるのではなかろうか。

<罵声>と<笑い>は、一見対立する概念で、対極に位置しているように見えるけれども、両者とも差別する相手より自分を優越的な地位に置いていると思っているのだ。そして、相手を無効化できる効果がある。何よりも議論を封じることができるのだ。このように考えると、<罵声>と<笑い>は共犯関係にあることが分かるのである。

(次号につづく)